

市区町村名	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
今別町	2	令和6年度今別町物価高騰対策重点支援事業低所得世帯等支援金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 88世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 25世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯23世帯×100千円、子ども加算 38人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 657人(16020千円)のうちR6計画分事務費 2317千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(136世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(657人)	ー	R6.7	R6.10	21,937	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない
今別町	6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 1,676千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)190,247円 業務委託料 2,127,400円 計2,317,647円のうち、一体支援枠事務費で充当される641千円を除いた額1,676,647円、交付対象経費484,000円、一般財源1,192,647円] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(136世帯)、定額減税を捕捉する給付の対象者数(657人)	ー	R6.7	R6.10	1,676	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない